

(様式3)

会議の開催結果について

1 会議名	河内長野市障がい者施策推進協議会（第1回）
2 開催日時	令和7年 1月21日（火） 午後3時00分から午後3時55分
3 開催場所	河内長野市役所 3階 301会議室
4 会議の概要	(1) 河内長野市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の実績報告及び河内長野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の概要説明について (2) その他
5 公開・非公開の別 （理由）	公開
6 傍聴人数	0人
7 問い合わせ先	（担当課名） 福祉部 障がい福祉課 森田 （内線 187）
8 その他	

* 同一の会議が1週間以内に複数回開催された場合は、まとめて記入できるものとする。

令和6年度第1回河内長野市障がい者施策推進協議会 会議録

実施日時：令和7年1月21日（火）15時00分～15時55分

場所：河内長野市役所 3階 301会議室

参加者：河内長野市障がい者施策推進協議会委員 9名（4名欠席）

事務局：福祉部長、障がい福祉課長、ほか2名

[開会]

【案件1】 河内長野市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の実績報告及び河内長野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の概要について

資料1（計画における成果目標について）、資料2《活動指標（見込み量及び実績値）について》、資料3（第6期障がい福祉計画等に係る実績について）、資料4（障がい福祉サービス等の説明について）に基づき事務局から説明

(A委員)

手話奉仕員養成研修事業の人数が増えたのはテレビドラマの影響とありましたが、どういうことか。

(事務局)

手話をテーマにしたテレビドラマの影響で手話の勉強を希望される方が増加しました。

【案件2】その他

(事務局)

今年度より、河内長野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画がスタートしたところですが、次の障がい福祉計画・期障がい児福祉計画及び長期計画の策定についても、本協議会において審議していただきたいと考えております。よろしく願いいたします。

(B委員)

障がい福祉計画に発達障がい者に対する支援として、ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の受講者数とあるが、以前から話しているように、子どもの発達障がいへの支援は整っているが大人の発達障がいへの支援が少ない。研修を受講した職員を事業所に派遣して、スタッフの指導を行ってほしい。また、具体的な施策に落とし込んで計画を作ってもらいたい。

(事務局)

発達障がいについては、大阪府が事業所向けに講演会や講習会を行っており、市から周知しております。大阪府が実施する研修会には市職員も参加し、事業所等から相談があった際に答えられるようにしておりますが、市職員の事業所への派遣指導は行っておりません。今後、この課題については自立支援協議会で検討していきたいと思っております。

(C委員)

障がい者就労の現状は厳しく、大卒の障がい者でも就労が難しい状況ではあるが、解決策はありますか。

(D委員)

民間企業では、少子高齢化による人手不足で事業が成り立たなくなってきており、事業存続のため、高齢者、障がい者、外国人を従業員として雇用する必要がある。そのためには、経営者目線では、そういう方のための仕事の切り出しが必要。また、一緒に働く従業員の理解を得ないと定着しないが、なかなか難しいというのが現状。

(C委員)

一般企業だと難しい部分もあるので、大規模な就労継続支援A型事業所を作ってもらえないか。

(D委員)

ハローワークが、企業に対して、就労継続支援A型事業所を開所してもらおうようお願いすることは難しい。就労継続支援A型事業所は縮小傾向にあるが、管内では、就労継続支援A型事業所の就労者数は減少していない。

(F委員)

大学から就労移行支援の相談を受けているが、学生が障がい福祉サービスを受けるのを躊躇していると感じる。また、就労移行支援については、卒業見込みがないとサービスの支給がしてもらえない。大学としては、一回生の頃から就労支援を希望している。例えば、近隣のある大学では、合理的配慮が必要な学生が60人くらい在籍している。支援ができればいいのだが。

(C委員)

若い世代の障がい者は自分の意見を言える立場にない方が増えており、焦りを感じている。そういう人達が意見を言える立場になれるよう協力をいただきたい。

(事務局)

様々なご意見ありがとうございます。個人に焦点を当てると、様々な課題があります。まずは大きな課題を解消しつつ、細かな課題については、地域の支援者、事業者等と共に解決できるような体制づくりを目指していきたいと考えております。

[閉会]

－以 上－

令和6年度第1回河内長野市障がい者施策推進協議会次第

日 時：令和7年1月21日（火）午後 3時00分から
場 所：河内長野市役所 3階 301会議室

1. 開会
2. 福祉部長あいさつ
3. 委員等の紹介
4. 案件1 第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の実績報告及び第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の概要説明について
5. その他

○配布資料一覧

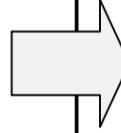
- ・資料1 計画における成果目標について
- ・資料2 活動指標（見込量及び実績値）について
- ・資料3 第6期障がい福祉計画等に係る実績について
- ・資料4 障がい福祉サービス等の説明について

《計画における成果目標について》

第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画			第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画		
1. 障がい福祉計画			1. 障がい福祉計画 【目標】		
○ 成果目標（令和5年度末）	【目標】	【実績】	○ 成果目標（令和8年度末）		
(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行			(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行		
① 施設入所者の地域生活への移行	6人	2人	① 施設入所者の地域生活への移行		6人
② 施設入所者数の削減	2人	2人	② 施設入所者数の削減		2人
(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築			(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築		
① 精神病床における1年以上の長期入院患者数	95人	90人	① 精神病床における1年以上の長期入院患者数		92人
② 精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	316日以上	—			
③ 長期入院患者の地域生活への移行に伴う基盤整備量（利用者数）	(R3) 2人 (R4) 1人 (R5) 1人	—			
④ 精神病床における早期退院率	入院後3ヶ月後 69%以上 入院後6ヶ月後 86%以上 入院後1年後 92%以上	—			
(3) 地域生活支援拠点等の整備			(3) 地域生活支援拠点等の整備		
① 各市町村又は圏域内1箇所以上確保	1箇所設置	1箇所設置	① 地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制を構築、支援の実績等を踏まえた運用状況の検証及び検討		実施
(4) 福祉施設から一般就労への移行等			(4) 福祉施設から一般就労への移行等		
① 福祉施設から一般就労への移行者数	19人	20人	① 福祉施設から一般就労への移行者数		27人
うち就労移行支援	(10人)	(14人)	うち就労移行支援		(18人)
うち就労継続支援A型	(1人)	(2人)	うち就労継続支援A型		(3人)
うち就労継続支援B型	(8人)	(4人)	うち就労継続支援B型		(6人)
② 一般就労移行者における就労定着支援利用者割合	7割以上(13人)	6割	② 就労移行支援事業利用者に占める一般就労に移行した者の割合が5割以上の事業所		6割以上
③ 就労定着率8割以上の就労定着支援事業所	7割以上	10割	③ 就労定着支援事業所の一定期間における就労定着率7割以上の事業所の割合		2.5割以上
④ 就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額	19,731円	20,468円	④ 就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額		26,157円
			⑤ 就労定着支援利用者		20人
(5) 相談支援体制の充実・強化等			(5) 相談支援体制の充実・強化等		
① 基幹相談支援センターの設置	設置済	設置済	① 基幹相談支援センターの設置		設置済
			② 協議会において、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善を行う取組みの実施及び必要な協議会の体制を確保		有
(6) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築			(6) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築		
① 大阪府の実施する研修への市職員の参加人数	5人	7人	① サービスの質の向上を図るための取組に係る体制を構築		実施
② 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	無	無			
③ 障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	有	有			
(7) 発達障がい者等に対する支援（活動指標のみ）			(7) 発達障がい者等に対する支援（活動指標のみ）		
① ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の受講者数	10人	6人	① ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の受講者数		8人
② ペアレントメンターの人数	2人	0人	② ペアレントメンターの人数		1人
③ ピアサポートの活動への参加人数	10人	29人	③ ピアサポートの活動への参加人数		25人

2. 障がい児福祉計画

○ 成果目標（令和5年度末）及び実績	【目標】	【実績】
① 児童発達支援センターの設置 （各市町村で少なくとも1箇所設置）	1箇所	1箇所
② 保育所等訪問支援を利用できる体制	3箇所	5箇所
③ 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	圏域内1箇所	圏域内1箇所
④ 重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス	2箇所	2箇所
⑤ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	1箇所	1箇所
⑥ 医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	1名	福祉関係1名 医療関係1名



2. 障がい児福祉計画

○ 成果目標（令和8年度末）	【目標】
① 児童発達支援センターの設置 （各市町村で少なくとも1箇所設置）	1箇所
② 保育所等訪問支援を利用できる体制	5箇所
③ 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所	圏域内1箇所
④ 重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス	2箇所
⑤ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	設置
⑥ 医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置	福祉関係 1名 医療関係 1名

《活動指標(見込量及び実績値)について》

資料2

	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画					
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
訪問系サービス						
居宅介護	263人/月 5,215時間/月	242人/月 4,488時間/月	268人/月 5,322時間/月	240人/月 4,507時間/月	273人/月 5,389時間/月	208人/月 4,690時間/月
重度訪問介護	31人/月 1,900時間/月	31人/月 2,514時間/月	32人/月 1,950時間/月	28人/月 2,302時間/月	33人/月 2,000時間/月	18人/月 2,176時間/月
同行援護	47人/月 1,420時間/月	36人/月 900時間/月	49人/月 1,440時間/月	37人/月 987時間/月	51人/月 1,460時間/月	31人/月 933時間/月
行動援護	34人/月 500時間/月	31人/月 516時間/月	35人/月 510時間/月	39人/月 652時間/月	36人/月 520時間/月	41人/月 765時間/月
重度障害者包括支援	0	0	0	0	0	0
短期入所・日中活動系サービス						
短期入所	56人/月 294人日分/月	33人/月 171人日分/月	57人/月 297人日分/月	33人/月 165人日分/月	58人/月 300人日分/月	41人/月 229人日分/月
生活介護	268人/月 4,827人日分/月	250人/月 4,658人日分/月	276人/月 4,962人日分/月	267人/月 4,924人日分/月	285人/月 5,116人日分/月	250人/月 4,887人日分/月
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	18人/月 270人日分/月	14人/月 247人日分/月	20人/月 290人日分/月	6人/月 96人日分/月	21人/月 310人日分/月	8人/月 114人日分/月
就労移行支援	27人/月 380人日分/月	25人/月 426人日分/月	29人/月 390人日分/月	27人/月 449人日分/月	30人/月 400人日分/月	31人/月 490人日分/月
就労継続支援(A型)	53人/月 902人日分/月	66人/月 1,200人日分/月	56人/月 922人日分/月	57人/月 1,061人日分/月	59人/月 960人日分/月	66人/月 1,231人日分/月
就労継続支援(B型)	284人/月 4,760人日分/月	302人/月 5,105人日分/月	291人/月 4,910人日分/月	324人/月 5,542人日分/月	298人/月 5,060人日分/月	344人/月 5,892人日分/月
療養介護	10人/月	9人/月	10人/月	9人/月	10人/月	9人/月
就労定着支援	9人/月	9人/月	12人/月	9人/月	13人/月	9人/月
就労選択支援	—	—	—	—	—	—
居住系サービス						
共同生活援助	127人/月	145人/月	131人/月	156人/月	136人/月	183人/月
施設入所支援 ※減少を目指す	99人/月	100人/月	98人/月	98人/月	97人/月	96人/月
自立生活援助	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	1人/月	0人/月
相談支援サービス						
計画相談支援	47人/月	168人/月	73人/月	196人/月	77人/月	194人/月
地域移行支援	1人/月	1人/月	1人/月	0人/月	2人/月	0人/月
地域定着支援	1人/月	1人/月	1人/月	0人/月	2人/月	0人/月



第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
見込量	見込量	見込量
235人/月 4,550時間/月	237人/月 4,560時間/月	239人/月 4,570時間/月
27人/月 1,967時間/月	27人/月 1,967時間/月	27人/月 1,967時間/月
35人/月 970時間/月	35人/月 970時間/月	35人/月 970時間/月
44人/月 702時間/月	48人/月 766時間/月	51人/月 814時間/月
0	0	0
見込量	見込量	見込量
28人/月 150人日分/月	29人/月 152人日分/月	29人/月 154人日分/月
274人/月 5,072人日分/月	277人/月 5,127人日分/月	281人/月 5,201人日分/月
5人/月 64人日分/月	5人/月 64人日分/月	5人/月 64人日分/月
32人/月 504人日分/月	35人/月 551人日分/月	38人/月 599人日分/月
65人/月 1,198人日分/月	69人/月 1,272人日分/月	74人/月 1,364人日分/月
378人/月 6,442人日分/月	408人/月 6,953人日分/月	441人/月 7,516人日分/月
8人/月	8人/月	8人/月
13人/月	16人/月	20人/月
—	1人/月	1人/月
見込量	見込量	見込量
186人/月	203人/月	221人/月
98人/月	98人/月	96人/月
2人/月	2人/月	2人/月
見込量	見込量	見込量
248人/月	274人/月	300人/月
2人/月	2人/月	2人/月
2人/月	2人/月	2人/月

《活動指標(見込量及び実績値)について》

資料2

	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画					
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
障がい児福祉サービス	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
児童発達支援	90人/月	112人/月	92人/月	168人/月	94人/月	112人/月
	610人日分/月	644人日分/月	630人日分/月	925人日分/月	650人日分/月	876人日分/月
医療型児童発達支援	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月
	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月
放課後等デイサービス	440人/月	500人/月	460人/月	683人/月	480人/月	374人/月
	3,670人日分/月	4,026人日分/月	3,800人日分/月	5,075人日分/月	3,920人日分/月	4,583人日分/月
保育所等訪問支援	32人/月	29人/月	34人/月	41人/月	35人/月	54人/月
	32回/月	35回/月	34人日分/月	50回/月	35回/月	59回/月
居宅訪問型児童発達支援	0回/月	0回/月	0回/月	0回/月	0回/月	0回/月
障がい児相談支援	33人/月	87人/月	22人/月	35人/月	37人/月	117人/月



第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
見込量	見込量	見込量
247人/月	277人/月	300人/月
1,359人日分/月	1,524人日分/月	1,650人日分/月
0人/月	0人/月	0人/月
0人日分/月	0人日分/月	0人日分/月
738人/月	788人/月	838人/月
5,904人日分/月	6,304人日分/月	6,704人日分/月
53人/月	60人/月	68人/月
64回/月	72回/月	81回/月
0回/月	0回/月	0回/月
180人/月	205人/月	225人/月

	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画					
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
地域生活支援事業	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
相談支援	4か所	3か所	4か所	4か所	4か所	5か所
基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置	設置	設置
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	実施予定	未実施	実施予定	未実施	実施予定	未実施
理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	2人	1人	2人	1人	2人	1人
成年後見制度法人後見支援事業	実施予定	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
意志疎通支援事業等 (手話通訳者派遣事業)	260件/年	217件/年	270件/年	272件/年	280件/年	235件/年
	460時間/年	368時間/年	480時間/年	392時間/年	500時間/年	402時間/年
意志疎通支援事業等 (要約筆記者派遣事業)	10件/年	23件/年	10件/年	23件/年	10件/年	43件/年
	35時間/月	39時間/月	35時間/月	40時間/月	35時間/月	98時間/月
手話通訳者設置事業	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月	2人/月
手話奉仕員養成研修事業	11人/年	11人/年	13人/年	11人/年	15人/年	26人/年
日常生活用具(介護・訓練支援用具等)	1,572件/年	1,343件/年	1,674件/年	2,466件/年	1,775件/年	2,956件/年
移動支援(ガイドヘルプ)	277人/年	199人/年	289人/年	210人/年	305人/年	210人/年
	45,400時間/月	34,155時間/月	46,824時間/月	32,076時間/月	48,756時間/月	33,055時間/月
地域活動支援センター	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	20人/年	20人/年	20人/年	20人/年	20人/年	20人/年



第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
見込量	見込量	見込量
4か所	4か所	4か所
設置	設置	設置
実施	実施	実施
実施予定	実施予定	実施予定
実施	実施	実施
実施	実施	実施
1人	1人	1人
未定	未定	未定
320件/年	320件/年	320件/年
430時間/年	430時間/年	430時間/年
23件/年	23件/年	23件/年
55時間/年	55時間/年	55時間/年
2人/月	2人/月	2人/月
12人/年	12人/年	12人/年
2,850件/年	2,860件/年	2,870件/年
212人/年	215人/年	218人/年
38,300時間/月	38,600時間/月	38,900時間/月
1箇所	1箇所	1箇所
20人/年	20人/年	20人/年

《活動指標(見込量及び実績値)について》

資料2

	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画					
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
保健、医療、福祉関係者による協議の場の開催回数	12回/年	12回/年	12回/年	4回/年	12回/年	6回/年
保健、医療、福祉関係者による協議の場の参加人数	120人/年	120人/年	120人/年	24人/年	120人/年	36人/年
保健、医療、福祉関係者による協議の場の目標設定及び評価の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
精神障がい者のサービス利用者数	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域移行支援の利用者数	1人	1人	1人	1人	2人	0人
地域定着支援の利用者数	1人	0人	0人	0人	1人	0人
共同生活援助の利用者数	9人	12人	9人	29人	10人	23人
自立生活援助の利用者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
地域生活支援拠点等における機能の充実	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域生活支援拠点等の運用状況の検証、検討	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年
相談支援体制の充実・強化等	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言等	10回/年	18回/年	10回/年	29回/年	10回/年	42回/年
地域の相談事業者の人材育成の支援件数	10回/年	9回/年	10回/年	11回/年	10回/年	51回/年
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	10回/年	11回/年	10回/年	14回/年	10回/年	61回/年
発達障がい者等に対する支援	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
支援プログラム等の受講者数	10人	5人	10人	6人	10人	8人
ペアレントメンターの人数	0人	0人	0人	0人	2人	0人
ピアサポートの活動への参加人数	0人	0人	0人	29人	10人	43人



第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
見込量	見込量	見込量
設置	設置	設置
6回/年	6回/年	6回/年
60人/年	60人/年	60人/年
1回/年	1回/年	1回/年
見込量	見込量	見込量
1人	1人	1人
1人	1人	1人
21人	23人	26人
1人	1人	1人
見込量	見込量	見込量
3回/年	3回/年	3回/年
見込量	見込量	見込量
12回/年	12回/年	12回/年
10回/年	10回/年	10回/年
10回/年	10回/年	10回/年
見込量	見込量	見込量
8人	8人	8人
1人	1人	1人
25人	25人	25人

第6期障がい福祉計画等に係る実績について(給付費等)

資料3

	第6期障がい福祉計画		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系サービス	実績	実績	実績
居宅介護	2,957件/年 251,681,583円	2,993件/年 268,296,206円	3,124件/年 284,562,029円
重度訪問介護	363件/年 95,120,501円	330件/年 93,156,533円	327件/年 93,643,921円
同行援護	394件/年 30,274,814円	442件/年 33,319,814円	423件/年 29,841,505円
行動援護	437件/年 33,006,264円	482件/年 37,722,515円	580件/年 46,636,934円
重度障害者包括支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
合計	4,151件/年 410,083,162円	4,247件/年 432,495,068円	4,454件/年 454,684,389円
短期入所・日中活動系サービス	実績	実績	実績
短期入所	391件/年 26,371,990円	406件/年 28,394,047円	510件/年 40,734,259円
生活介護	3,139件/年 687,810,296円	3,227件/年 729,788,440円	3,213件/年 727,696,208円
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	112件/年 13,104,347円	74件/年 7,731,040円	79件/年 11,194,680円
就労移行支援	303件/年 53,316,810円	367件/年 68,932,559円	350件/年 62,645,511円
就労継続支援(A型)	827件/年 148,433,144円	765件/年 135,018,112円	817件/年 154,707,414円
就労継続支援(B型)	3,632件/年 458,211,511円	3,953件/年 507,301,987円	4,206件/年 552,001,671円
療養介護	109件/年 29,915,440円	107件/年 29,582,610円	104件/年 29,037,620円
就労定着支援	108件/年 3,811,526円	106件/年 3,617,443円	100件/年 2,907,540円
合計	8,621件/年 1,420,975,064円	9,005件/年 1,510,366,238円	9,379件/年 1,580,924,903円
居住系サービス	実績	実績	実績
共同生活援助	3,488件/年 294,181,947円	3,900件/年 385,024,586円	4,374件/年 449,057,790円
施設入所支援 ※減少を目指す	2,400件/年 176,223,649円	2,357件/年 177,797,461円	2,298件/年 179,148,601円
自立生活援助	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
合計	5,888件/年 470,405,596円	6,257件/年 562,822,047円	6,672件/年 628,206,391円
相談支援サービス	実績	実績	実績
計画相談支援	2,023件/年 30,355,706円	2,396件/年 36,537,528円	2,337件/年 35,827,475円
地域移行支援	2件/年 108,246円	0件/年 0円	0件/年 0円
地域定着支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
合計	2,025件/年 30,463,952円	2,396件/年 36,537,528円	2,337件/年 35,827,475円

第6期障がい福祉計画等に係る実績について(給付費等)

資料3

	第2期障がい児福祉計画		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい児福祉サービス	実績	実績	実績
児童発達支援	1,344件/年 100,126,114円	1,711件/年 131,068,754円	1,947件/年 145,717,174円
医療型児童発達支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
放課後等デイサービス	5,530件/年 491,101,020円	6,042件/年 540,906,132円	7,443件/年 583,515,060円
保育所等訪問支援	356件/年 7,607,906円	430件/年 9,128,452円	456件/年 12,656,593円
居宅訪問型児童発達支援	0件/年 0円	0件/年 0円	0件/年 0円
障がい児相談支援	1,049件/年 16,830,890円	1,263件/年 20,210,434円	1,410件/年 21,830,824円
合計	8,279件/年 615,665,930円	9,446件/年 701,313,772円	11,256件/年 763,719,651円

	地域生活支援事業		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域生活支援事業	実績	実績	実績
相談支援事業	3か所 71,059,000円	4か所 80,059,000円	4か所 91,466,000円
意志疎通支援事業等 (手話通訳者派遣事業等)	809件/年 7,219,733円	873件/年 7,340,169円	714件/年 7,585,464円
手話奉仕員養成研修事業	67件/年 827,620円	124件/年 1,197,620円	188件/年 1,227,623円
日常生活用具(介護・訓練支援用具等)	2,608件/年 28,959,368円	2,466件/年 31,425,018円	2,956件/年 32,830,183円
移動支援(ガイドヘルプ)	2,486時間/月 60,620,300円	2,672時間/月 63,916,300円	2,754時間/月 66,127,900円
合計	168,686,021円	183,938,107円	199,237,170円

障害者手帳について(各年度末における状況)

身体障がい者手帳	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1級	1,222人	1,201人	1,181人
2級	530人	525人	524人
3級	580人	584人	563人
4級	1,101人	1,067人	1,042人
5級	332人	337人	343人
6級	277人	281人	290人
合計	4,042人	3,995人	3,943人
療育手帳	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A(重度)	411人	417人	417人
B1(中度)	182人	206人	209人
B2(軽度)	325人	329人	359人
合計	918人	952人	985人
精神障がい者保健福祉手帳	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1級	83人	92人	88人
2級	765人	816人	835人
3級	338人	354人	409人
合計	1,186人	1,262人	1,332人

○障がい福祉サービス等の説明について

資料4

訪問系サービス	内 容
居宅介護	居宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
重度訪問介護	重度の肢体不自由で常時介護を必要とする人の、居宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時の移動支援を行う。
同行援護	視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報提供や援助を行う。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が、行動するときに、危険を回避するために必要な外出支援を行う。
重度障害者包括支援	介護の必要性が高い人が対象となります。居宅介護をはじめとする複数の障がい福祉サービスを包括的に提供します。
短期入所・日中活動系サービス	内 容
短期入所	介護者が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
生活介護	常に介護を要する人に、昼間、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労継続支援(A型)	一般就労が困難な障がいのある方のうち、雇用契約に基づく就労が可能な65歳(利用開始時65歳)未満の方に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、就職活動に関する支援等を行う。
就労継続支援(B型)	一般就労が困難な障がいのある方に、就労の機会を提供するとともに就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、就職活動に関する支援を行う。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護や日常生活支援を行う。
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害のある方で、就労に伴う環境変化により、生活面で課題が生じている人に対して、企業や関係機関等との連絡調整や、課題解決に向けて必要な指導、助言などの支援を行う。
就労選択支援	働く力と意欲のある障がい者に対して、障がい者本人が自分の働き方を考えることをサポート(考える機会の提供含む)するとともに、就労継続支援を利用しながら就労に関する知識や能力が向上した障がい者には、本人の希望も重視しながら、就労移行支援の利用や一般就労等への選択の機会を適切に提供する。
居住系サービス	内 容
共同生活援助	共同生活を行う住居で、相談や日常生活の援助を行う。
施設入所支援	施設入所者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害のある方で、一人暮らしを希望する人等に対して、定期的に、または要請があったときは随時利用者の居宅を訪問し、円滑な地域生活に向けた相談及び助言などの支援を行う。
相談支援サービス	内 容
計画相談支援	障がい者等からの相談に応じ、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な情報提供等や権利擁護のために必要な支援を行う。
地域移行支援	住まいの確保や、地域での生活に移行するための活動に関する相談、各福祉サービス事業所への同行を行う。
地域定着支援	居宅において単身で生活する障がいのある人等に対し、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性によって生じた緊急の事態等に応じるための相談その他必要な支援を行う。

○障がい福祉サービス等の説明について

資料4

障がい児福祉サービス	内 容
児童発達支援	通所施設において、日常動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。
医療型児童発達支援	肢体不自由のある障がい児が、児童発達支援及び治療を受けることができます。
放課後等デイサービス	就学障がい児に対して、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練を行い、放課後の居場所を提供する。
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し集団生活の適応のための専門的な支援を行う。
居宅訪問型児童発達支援	重度の障がい等により、児童発達支援等の障がい児通所支援を受けるために外出することが著しく困難である障がい児に、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の支援を行う。
障がい児相談支援	通所支援の申請時等において、通所支援の種類や内容等を定めた障がい児支援利用計画の作成を行う。

地域生活支援事業	内 容
相談支援	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な支援を行う。
住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住宅への入居にあたって、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障害がある人に対して入居に必要な調整等の支援を行います。
理解促進研修・啓発事業	障がいのある人が日常生活及び社会生活を送る上で生じる社会的障壁をなくすため、地域住民を対象とした、障がいがある人に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催、啓発活動を行う。
自発的活動支援事業	障がいのある人やその家族等による交流活動やボランティア等の社会活動、障がいのある人も含めた地域における災害対策活動や日常的な見守り活動、これらの活動に関わるボランティアの養成など、地域において自発的に行われる活動を支援するものです。
成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な状態にある人の財産管理や契約行為などを本人に代わって後見人等が行うもので、親族がいない場合などは、市長が申立者となり後見等開始の審判の申立てを行う制度です。
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がいのある人の権利擁護を図るものです。
意志疎通支援事業等(手話通訳者派遣事業)	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。
日常生活用具	重度障がい者等に対して、自立生活支援用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図る。
移動支援(ガイドヘルプ)	屋外での移動が困難な人に、外出の支援を行う。
地域活動支援センター	地域活動支援センター創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等、障がい者の地域生活支援の促進を図る。